

連結貸借対照表

(令和 2 年 1 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	45,532,441	流 動 負 債	18,154,318
現金及び預金	25,755,752	営業未払金	1,556,623
営業未収入金	2,373,788	リース債務	12,775
リース債権	29,007	未払法人税等	2,605,137
販売用不動産	595,974	営業前受金	10,746,802
仕掛販売用不動産	1,293,123	賞与引当金	726,666
未成工事支出金	56,644	その他の流動負債	2,506,312
その他のたな卸資産	1,683	固 定 負 債	16,637,067
運用委託金	14,876,381	リース債務	578,462
その他の流動資産	576,414	役員退職慰労引当金	19,480
貸倒引当金	△26,328	退職給付に係る負債	1,151,107
固 定 資 産	57,735,891	資産除去債務	568,874
有形固定資産	42,972,215	預り敷金及び保証金	14,262,299
建物及び構築物	28,059,034	その他の固定負債	56,842
土地	10,667,679		
リース資産	578,454	負 債 合 計	34,791,385
建設仮勘定	3,164,947		
その他の有形固定資産	502,098	純 資 産 の 部	
無形固定資産	481,678	株 主 資 本	68,976,463
借地権その他の無形固定資産	481,678	資 本 金	1,758,960
投資その他の資産	14,281,997	資 本 剰 余 金	803,543
投資有価証券	38,502	利 益 剰 余 金	66,413,960
関係会社株式	624,813	その他の包括利益累計額	△499,516
長期貸付金	51,065	退職給付に係る調整累計額	△499,516
長期前払費用	5,089,181		
繰延税金資産	1,624,548	純 資 産 合 計	68,476,946
寄託敷金	2,737,908		
敷金及び保証金	4,104,025	負 債 ・ 純 資 産 合 計	103,268,332
その他の投資その他の資産	24,688		
貸倒引当金	△12,735		
資 産 合 計	103,268,332		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成31年2月1日から
令和2年1月31日まで〕

(単位：千円)

営業収益		156,385,446
営業費用		131,579,473
営業総利益		24,805,973
販売費及び一般管理費		9,617,673
営業利益		15,188,300
営業外収益		293,645
受取利息及び配当金	16,951	
持分法による投資利益	241,566	
その他の	35,127	
営業外費用		76,749
その他の	76,749	
経常利益		15,405,195
特別利益		42,836
その他の特別利益	42,836	
特別損失		104,774
固定資産売却損	7,105	
固定資産除却損	1,401	
早期加算退職金	35,510	
その他の特別損失	60,757	
税金等調整前当期純利益		15,343,257
法人税、住民税及び事業税	4,657,700	
法人税等調整額	△1,352	4,656,347
当期純利益		10,686,909
親会社株主に帰属する当期純利益		10,686,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成31年2月1日から
令和2年1月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当 期 首 残 高	1,758,960	803,543	59,796,029	62,358,533
連結会計年度中の 変動額				
剰余金の配当			△4,068,979	△4,068,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,686,909	10,686,909
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	6,617,930	6,617,930
当 期 末 残 高	1,758,960	803,543	66,413,960	68,976,463

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	
当 期 首 残 高	△524,365	61,834,167
連結会計年度中の 変動額		
剰余金の配当		△4,068,979
親会社株主に帰属する 当期純利益		10,686,909
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,849	24,849
連結会計年度中の 変動額合計	24,849	6,642,779
当 期 末 残 高	△499,516	68,476,946

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 … 1社
 MAST賃貸センター株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
 持分法を適用した非連結子会社 … なし
 持分法を適用した関連会社 … 2社 マストパートナーズ株式会社
 マスト少額短期保険株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	
	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
		時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
た な 卸 資 産	販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	仕掛販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	
	その他のたな卸資産	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ii)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

【表示方法の変更に関する注記】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「リース債務」、及び「固定負債」の「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「リース債務」は、表示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は2,612,178千円、「流動負債」の「リース債務」は34,440千円、「固定負債」の「リース債務」は968,681千円であります。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	462,576千円
---------	-----------

(2) 担保に係る債務

預り敷金及び保証金	180,000千円
-----------	-----------

2. 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として供託している資産

現金	280,000千円
----	-----------

3. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき瑕疵担保保証金として供託している資産

現金	150,900千円
----	-----------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

14,769,585千円

5. 追加情報

(1) 資産の保有目的の変更

前連結会計年度末において固定資産として計上していた投資用不動産 2,618,221 千円を販売用不動産に振替しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,119,200株	一株	一株	23,119,200株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年4月22日 定時株主総会	普通株式	4,068,979	176	平成31年1月31日	平成31年4月23日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年4月20日開催の定時株主総会において、次の議案を提案いたします。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	7,146,799	309	令和2年1月31日	令和2年4月21日

(注) 配当の原資には、吸収合併した積和不動産関東株式会社の利益剰余金が含まれております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業運営を全て自己資金にて賄っているため資金調達については実績がありません。資金運用については全て親会社である積水ハウス株式会社へ運用を委託しております。営業未収入金に係る顧客信用リスクは、信販会社の保証制度を利用するなどリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として非上場株式であります。尚、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,755,752 千円	25,755,752 千円	－千円
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	2,373,788 千円 △23,454 千円		
	2,350,334 千円	2,350,334 千円	－千円
(3) 運用委託金	14,876,381 千円	14,876,381 千円	－千円
(4) 敷金及び保証金	4,104,025 千円	3,304,841 千円	△799,183 千円
(5) 営業未払金	(1,556,623 千円)	(1,556,623 千円)	－千円
(6) 預り敷金及び保証金	(14,262,299 千円)	(14,112,898 千円)	△149,401 千円

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、返還されるまでの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 預り敷金及び保証金

これらの時価は、返還されるまでの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 38,502 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸用の住宅（土地含む）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
40,512,533 千円	55,331,128 千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主に収益還元法により算定した金額であります。また、当連結会計年度に新規取得した未稼働賃貸等不動産については時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,961円91銭
1株当たり当期純利益	462円25銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、令和元年11月22日開催の取締役会決議に基づき、令和2年2月1日を合併期日として積和不動産関東株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ・合併の目的：積和不動産関東株式会社は埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県を主とした事業展開を行っておりますが、当社グループとして経営の合理化と効率化を図り、経営基盤をより強化するため、吸収合併することといたしました。
- ・対象となる事業の内容：主に埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県に属する不動産賃貸事業及び仲介事業
- ・企業結合日：令和2年2月1日
- ・企業結合の法的形式：当社を存続会社とし、積和不動産関東株式会社を消滅会社とする吸収合併方式
- ・結合後企業の名称：積水ハウス不動産東京株式会社
- ・承継する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産：	38,978,953 千円
固定資産：	8,185,728 千円
資産合計：	47,164,682 千円
流動負債：	12,366,774 千円
固定負債：	11,208,715 千円
負債合計：	23,575,489 千円
純資産合計：	23,589,193 千円

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

貸借対照表

(令和2年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	45,454,165	流 動 負 債	18,279,054
現金及び預金	25,673,975	営業未払金	1,562,982
営業未収入金	2,373,450	未払金	26,200
リース債権	29,007	リース債務	12,775
販売用不動産	596,031	未払費用	425,387
仕掛販売用不動産	1,293,123	未払法人税等	2,596,399
未成工事支出金	56,644	未払消費税等	225,795
前渡金	46,000	営業前受金	10,744,795
前払費用	168,232	預り金	1,970,168
運用委託金	14,876,381	賞与引当金	714,549
その他の流動資産	367,646		
貸倒引当金	△26,328	固 定 負 債	16,020,375
固 定 資 産	57,096,489	リース債務	578,462
有形固定資産	42,973,916	退職給付引当金	535,214
建物	27,385,685	役員退職慰労引当金	19,480
構築物	674,908	資産除去債務	568,874
機械装置	237,789	預り敷金及び保証金	14,261,558
工具器具及び備品	264,451	その他の固定負債	56,784
土地	10,667,679		
リース資産	578,454	負 債 合 計	34,299,429
建設仮勘定	3,164,947		
無形固定資産	481,470	純 資 産 の 部	
借地権	412,615	株 主 資 本	68,251,225
ソフトウェア	12,329	資 本 金	1,758,960
その他の無形固定資産	56,525	資 本 剰 余 金	803,543
		資本準備金	801,317
		その他資本剰余金	2,225
投資その他の資産	13,641,102	利 益 剰 余 金	65,688,722
投資有価証券	38,502	利益準備金	369,091
関係会社株式	127,500	その他利益剰余金	65,319,631
長期貸付金	51,065	別途積立金	54,834,000
長期前払費用	5,088,686	繰越利益剰余金	10,485,631
繰延税金資産	1,397,700		
寄託敷金	2,737,908		
敷金及び保証金	4,083,975		
その他の投資その他の資産	128,499		
貸倒引当金	△12,735	純 資 産 合 計	68,251,225
資 産 合 計	102,550,655	負 債 ・ 純 資 産 合 計	102,550,655

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成31年2月1日から
令和2年1月31日まで〕

(単位：千円)

営 業 収 益		156,268,491
不動産賃貸収入	131,492,032	
投資不動産賃貸収入	5,193,383	
仲介手数料収入	1,597,508	
販売用不動産売上高	7,246,600	
完成工事売上高	9,297,918	
その他の営業収入	1,441,047	
営 業 費 用		131,623,521
不動産賃貸費用	114,680,255	
投資不動産賃貸費用	3,534,105	
仲介費用	132,881	
販売用不動産売上原価	6,085,223	
完成工事売上原価	6,482,660	
その他の営業費用	708,394	
営 業 総 利 益		24,644,969
販売費及び一般管理費		9,499,202
営 業 利 益		15,145,767
営 業 外 収 益		120,128
受取利息	16,651	
受取配当金	68,200	
その他	35,277	
営 業 外 費 用		76,749
支払利息	43,414	
その他	33,335	
経 常 利 益		15,189,146
特 別 利 益		42,836
その他の特別利益	42,836	
特 別 損 失		104,774
固定資産売却損	7,105	
固定資産除却損	1,401	
早期加算退職金	35,510	
その他の特別損失	60,757	
税 引 前 当 期 純 利 益		15,127,207
法人税、住民税及び事業税	4,644,000	
法人税等調整額	1,000	4,645,000
当 期 純 利 益		10,482,207

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成31年2月1日から
令和2年1月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	1,758,960	801,317	2,225	369,091	48,754,000	10,152,402
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△4,068,979
当期純利益						10,482,207
別途積立金の積立					6,080,000	△6,080,000
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	6,080,000	333,228
当 期 末 残 高	1,758,960	801,317	2,225	369,091	54,834,000	10,485,631

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当 期 首 残 高	61,837,996	61,837,996
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△4,068,979	△4,068,979
当期純利益	10,482,207	10,482,207
別途積立金の積立	—	—
事業年度中の変動額合計	6,413,228	6,413,228
当 期 末 残 高	68,251,225	68,251,225

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛販売用不動産	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金	個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他のたな卸資産	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、5年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金	役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく事業年度末現在の要支給額を計上しております。
-----------	--

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。その他の控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（貸借対照表）

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他の投資その他の資産」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

また、前事業年度まで「固定負債」の「その他の固定負債」に含めて表示しておりました「リース債務」は、表示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「長期前払費用」は2,611,503千円、「リース債務」は968,681千円であります。

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	462,576千円
---	---	-----------

(2) 担保に係る債務

預り敷金及び保証金	180,000千円
-----------	-----------

2. 宅地建物取引業法に基づき営業保証金として供託している資産

現	金	280,000千円
---	---	-----------

3. 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき瑕疵担保保証金として供託している資産

現	金	150,900千円
---	---	-----------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

14,775,910千円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	15,315,578千円
短期金銭債務	183,473千円

6. 追加情報

(1) 資産の保有目的の変更

前会計年度末において固定資産として計上していた投資用不動産 2,618,221 千円を販売用不動産に振替しております。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業収益	1,320,173 千円
営業費用	329,180 千円
販売費及び一般管理費	376,714 千円
営業外収益	77,354 千円
営業外費用	546 千円
資産購入高	665,920 千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損損失	398,041 千円
減価償却超過額	247,341 千円
賞与引当金	218,652 千円
資産除去債務	174,075 千円
退職給付引当金	163,775 千円
未払事業税	127,790 千円
その他	269,295 千円
繰延税金資産合計	1,598,973 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△157,468 千円
その他	△43,804 千円
繰延税金負債合計	△201,273 千円

繰延税金資産（純額）

差引	1,397,700 千円
----	--------------

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	積水ハウス株式会社	直接 100.0%	不動産の賃貸借、管理受託及び仲介並びに建物の発注他 役員の兼任	不動産の賃貸借、管理受託及び仲介等	1,075,322 千円	営業未収入金	119,623 千円
				資金の運用委託	14,876,381 千円	運用委託金	14,876,381 千円
				資産の購入	665,920 千円	—	— 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 一般取引条件及び市場価格等を勘案し、決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	2,952 円 14 銭
1株当たり当期純利益	453 円 39 銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は積和不動産関東株式会社との吸収合併につきましては、連結計算書類の連結注記表における「重要な後発事象に関する注記」に記載しております。